

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 天龍木材株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 7904 URL <http://www.tenryu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大木 洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)鈴木邦利 TEL (053) 421-1188
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,475	△4.7	366	△49.1	△52	—	△209	—
19年3月期	21,490	9.0	719	23.5	346	10.5	366	△88.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△23	34	—	—	△30.5		△0.4		1.8	
19年3月期	40	81	16	61	—		2.3		3.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	14,140		565		4.0		△159 89	
19年3月期	15,002		810		5.4		△132 45	

(参考) 自己資本 20年3月期 565百万円 19年3月期 810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△72		△46		361		622	
19年3月期	△1,354		1,143		△205		380	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	0	00	—	—	—
19年3月期	—	—	0	00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	10,065	△5.6	263	30.8	91	—	△20	—	△2	23
通期	20,559	0.4	555	51.6	212	—	124	—	13	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,111,190株 19年3月期 9,111,190株

② 期末自己株式数 20年3月期 138,001株 19年3月期 127,662株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,571	△6.0	325	△48.2	△34	—	△255	—
19年3月期	19,756	5.2	627	16.5	306	11.3	264	△91.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△28	35	—	—
19年3月期	29	39	12	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	12,364		897		7.3	△122	60	
19年3月期	13,183		1,185		9.0	△90	37	

(参考) 自己資本

20年3月期 897百万円

19年3月期

1,185百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,415	△2.6	242	38.3	99	607.1	△8	—	△0	89
通期	19,224	3.5	497	52.9	203	—	121	—	13	46

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等に支えられて、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、期の後半より、サブプライム・ローン問題の影響や原油及び原材料価格の高騰等により景気の減速感が強まりました。

住宅関連業界におきましては、平成19年6月の改正建築基準法の施行による影響から、新設住宅着工戸数が103万5千戸（前年比19.4%減）と大幅に減少し、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「新3カ年事業再構築計画」の最終年度にあたり主要施策の必達を目指して取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は204億75百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、事業革新の一環である新商品・新製品の売上高は、当社売上高の2.86%となりました。損益面では、新設住宅着工戸数の減少による建材の販売数量の減少に加え、需要の低下に伴う販売価格の下落が利益を圧迫したことや平成18年12月の当社床材製造工場の火災に伴う自社生産の復旧遅れによるコストアップ等により、営業利益は3億66百万円（前年同期比49.1%減）となり、経常損益は52百万円の損失（前連結会計年度は経常利益3億46百万円）となりました。特別損益においては、特別利益に投資有価証券売却益等85百万円を計上いたしましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額等2億29百万円を計上いたしました結果、当期純損失2億9百万円（前連結会計年度は当期純利益3億66百万円）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

・ 木材・建材事業

木材事業は、高級木材の取扱いと販売拠点の新設により拡販に努めましたが、改正建築基準法の影響による需要の減退と相場下落もあり、売上高および売上総利益は、前年同期に比べ減少いたしました。

建材事業においても、新設住宅着工戸数の減少に伴う住宅資材の需要の減退と販売価格の下落に加え、自社生産の復旧遅れが重なり、売上高および売上総利益は、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、売上高は187億87百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3億44百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

・ 住宅・不動産事業

プレカット事業は、加工部門（プレカット工場）では、受注の確保や生産工程の改善に努めました結果、ほぼ前年同期並みの売上高と売上総利益を確保することが出来ました。構造材販売部門では、需要の減退と販売価格の下落により、売上高および売上総利益とも、前年同期に比べ減少しました。

また、不動産賃貸事業は、計画どおりの収入及び収益をあげることが出来ました。売上高および売上総利益の減少は、前連結会計年度末に天龍浜松ビルを売却したことによるものであります。

この結果、売上高は16億87百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益22百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当業界においては改正建築基準法の影響が収束していくものと予想されますが、原油や原材料価格の高騰等の影響により景気の減速感が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものと考えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、次期を初年度とした「新3カ年中期経営計画」を策定し、本計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ってまいります。

なお、次期（平成21年3月期）の業績につきましては、次のとおり予想しております。

（単位：百万円）

	連 結	個 別
売上高	20,559	19,224
営業利益	555	497
経常利益	212	203
当期純利益	124	121

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し141億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億52百万円及びたな卸資産が2億27百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が7億24百万円、前渡金2億36百万円及びその他(未収入金)3億88百万円それぞれ減少したことによるものあります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し135億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億11百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し5億65百万円となりました。これは主に、当期純損失2億9百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し6億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は72百万円(前連結会計年度は13億54百万円の使用)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失1億96百万円を計上しましたが、非資金費用である減価償却費65百万円及び投資有価証券評価損38百万円をそれぞれ計上したことと貸倒引当金が1億30百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は46百万円(前連結会計年度は11億43百万円の獲得)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億1百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出87百万円と貸付による支出57百万円(純額)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は3億61百万円(前連結会計年度は2億5百万円の使用)となりました。この主な要因は、短期借入金が3億24百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	△23.7	2.7	5.4	4.0
時価ベースの自己資本比率(%)	6.3	8.6	7.7	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.5	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算定方法は、次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×普通株式の期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して安定した配当を継続することが重要な施策と考えておりますが、現在無配の状況にあります。

今後は、「新3カ年中期経営計画」の着実な実行により、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮した上で勘案してまいります。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を進めいているところでありますので、見送らせていただきたいと思います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経営状況

当社グループは、木材の加工及び販売を主な事業内容とし、住宅事業等に関連する事業活動を展開しております。住宅向けの木材を扱う当社グループにとって、最も重要な経済指標は住宅着工件数であります。この住宅着工件数は、経済状況に大きな影響を受けます。したがって、景気後退や、それに伴う住宅需要の縮小は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社が扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、原産国および国際的な木材相場の高騰や、原油価格や船舶需要に影響される輸送コストの高騰は、当社グループが調達する原材料、商品等の調達コストを押し上げる可能性があります。当社グループは、このような状況に対しても、常に収益を確保できるよう、生産効率の向上、販売価格の見直し等の対策を講じておりますが、国際的な木材相場と国内需要に基づく国内相場とが必ずしも連動しないことにより、これらの対策がタイムリーに製造・仕入コストの上昇分をすべてカバーできるとは限りません。したがって、木材の相場など仕入コストに影響を与える要因が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

②住宅取得に関わる法律

①の経済状況にも記載しましたとおり、当社グループの主な事業である、木材・建材事業は住宅着工件数に大きな影響を受けます。したがって、住宅減税など、住宅取得に関わる法律の改正等によって、住宅着工件数が影響を受けることで、間接的に当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

③市場における競争

当社グループが取り扱っている製・商品のほとんどは、競合他社との厳しい競争状態の中におかれています。当社グループは、競合他社との競争上、お客様にとって魅力的な、良質の製・商品を適切なタイミングで市場に投入する必要があります。当社グループは、常に世界中の木材の状況や市況をにらみ、最適な木材の供給を行う努力をいたしておりますが、木材は、天然素材であるがゆえに、品質にばらつきがあり、常に、お客様が求める価格・品質の木材を供給できる保証はありません。

この結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

④為替の変動

当社が扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、為替レートの変動は、当社グループの仕入コストに大きな影響を与えます。一般的に、他の通貨に対する円安は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は当社グループの業績に好影響をもたらします。当社グループは、円と、米ドル及びユーロ間の為替レートの変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、急激な為替変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、木材の加工及び販売を主な事業内容とし、住宅事業等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔木材・建材事業〕

木材事業 … 当社が、輸入原木及び輸入木材製品を直接又は商社経由にて仕入し、子会社である榑石巻住宅資材センター、関連会社である日銘スライス㈱とプライムトラス㈱、及び木材業者等に販売しております。

輸入原木及び輸入木材製品の一部は、子会社である榑石巻住宅資材センターにて賃挽加工しております。

また、米材輸入に関しては、子会社である天龍カナダコーポレーションが、現地木材業者と業務提携を行ない、木材製品の日本向け輸出の管理及び新規商品の開発に係わっております。

建材事業 … 二次加工合板については、当社が製造・販売しており、床材については、当社が製造し子会社である天龍プレパーク㈱を通じて販売しております。

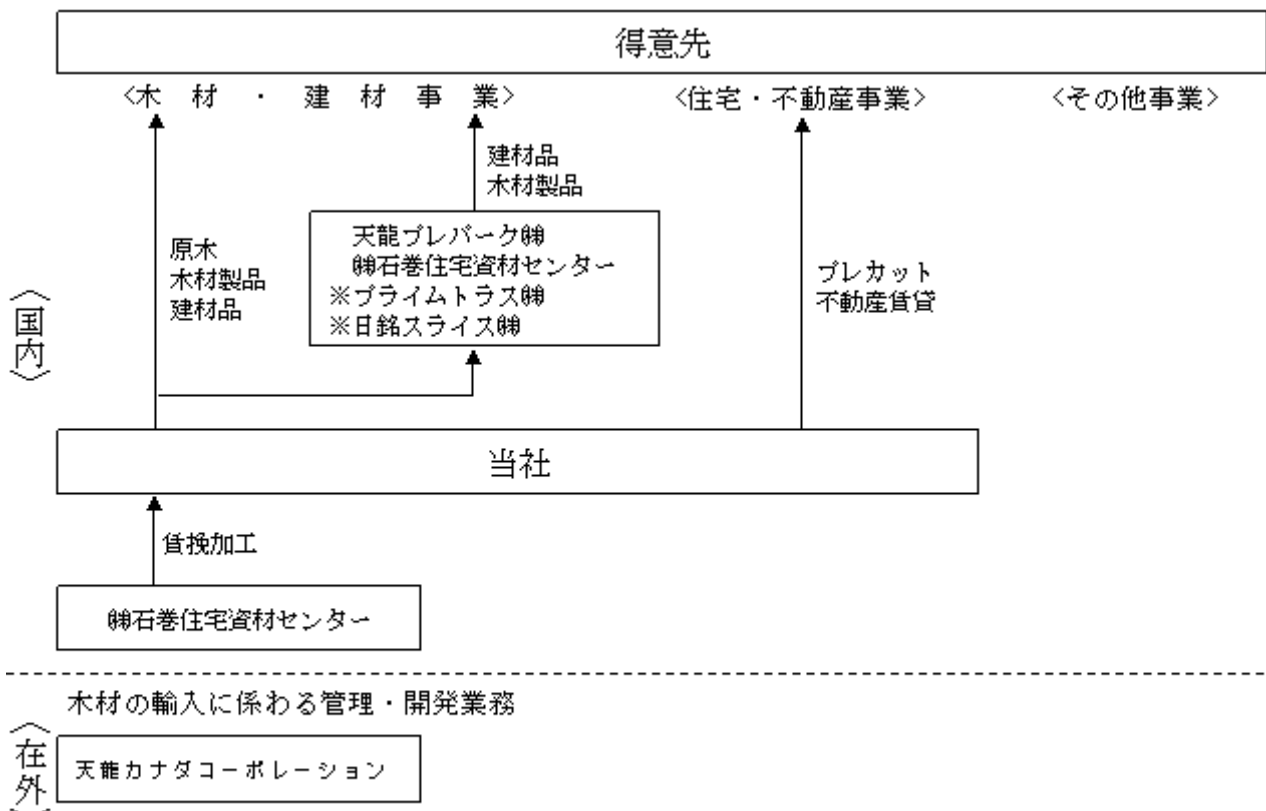
また、関連会社である日銘スライス㈱とプライムトラス㈱が、木材及び建材品を仕入し加工の上販売しております。

〔住宅・不動産事業〕

当社のプレカット工場において、住宅用構造材の加工を行い住宅メーカー等に販売しております。また、プレカット加工用木材は、プレカット事業者販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「緑を創り、育て、活かす。そして、守る。」、「人間と自然との調和をテーマに、人間性あふれた快適な暮らしを提供して、地域社会に貢献する。」及び「安心とやすらぎと温かみのある木材製品を日本の隅々まで、安定的に供給し木の文化の創造に寄与していく。」ことを企業理念として、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の欲する商品を、欲する時に、欲する量だけを提供することができる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営戦略として平成21年3月期を初年度とした「新3カ年中期経営計画」を策定しております。

「新3カ年中期経営計画」における損益計画(当社単独)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	19,224	19,933	20,671
営業利益	497	622	772
経常利益	203	350	500
当期純利益	121	335	485

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「新3カ年中期経営計画」において“環境にやさしい企業を目指して”をテーマに掲げ、当社グループ所有の森林資源を育林・間伐事業により有効活用することで森林の整備をより一層進め、また、屋上緑化事業にも取り組むことにより、地球温暖化対策に貢献してまいります。

既存事業においては、利益率の高い商品群への営業力強化や新商品の投入による営業競争力の強化を図るとともに、工場の生産性改善を図ってまいります。

一方、財務面においては、資産売却と事業活動により得られる資金で有利子負債の削減を図り、財務内容の健全性を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	592,379		845,338		252,959	
2 受取手形及び売掛金	※5	5,434,986		4,710,591		△724,394	
3 たな卸資産	※2	2,503,435		2,730,806		227,371	
4 前渡金		336,528		100,181		△236,347	
5 その他		647,796		285,922		△361,873	
貸倒引当金		△ 611,831		△505,138		△106,692	
流動資産合計		8,903,295	59.3	8,167,702	57.8	△735,592	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	846,037		837,823		△8,214	
(2) 機械装置及び運搬具		62,426		90,942		28,515	
(3) 土地	※2	3,398,354		3,416,028		17,674	
(4) 山林	※2	435,292		422,236		△13,055	
(5) 建設仮勘定		17,059		—		△17,059	
(6) その他		5,472		4,978		△494	
有形固定資産合計		4,764,642	31.8	4,772,009	33.7	7,366	
2 無形固定資産							
(1) その他		23,531		22,472		△1,059	
無形固定資産合計		23,531	0.2	22,472	0.2	△1,059	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	399,774		281,668		△118,105	
(2) 長期貸付金		240,053		200,412		△39,640	
(3) 更生債権等		1,030,355		1,202,617		172,262	
(4) その他	※2	436,705		526,838		90,132	
貸倒引当金		△ 795,966		△1,033,653		237,687	
投資その他の資産合計		1,310,922	8.7	1,177,884	8.3	△133,038	
固定資産合計		6,099,097	40.7	5,972,366	42.2	△126,731	
資産合計		15,002,392	100.0	14,140,068	100.0	△862,324	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,5	3,943,205		3,131,296		△811,908	
2 短期借入金	※2	9,608,700		9,939,600		330,900	
3 未払法人税等		16,606		15,048		△1,558	
4 賞与引当金		12,980		12,847		△133	
5 その他		280,470		148,193		△132,277	
流動負債合計		13,861,962	92.4	13,246,985	93.7	△614,977	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	—		32,500		32,500	
2 繰延税金負債		72,624		51,549		△21,075	
3 退職給付引当金		237,236		222,181		△15,055	
4 その他		20,465		21,572		1,107	
固定負債合計		330,326	2.2	327,803	2.3	△2,523	
負債合計		14,192,288	94.6	13,574,788	96.0	△617,500	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,502,459	10.0	1,502,459	10.6	—	
2 資本剰余金		1,000,584	6.7	1,000,404	7.1	△180	
3 利益剰余金		△1,735,601	△11.6	△1,945,137	△13.8	△209,536	
4 自己株式		△11,136	△0.1	△12,462	△0.1	1,326	
株主資本合計		756,306	5.0	545,263	3.8	△211,043	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		67,412	0.5	37,527	0.3	△29,884	
2 繰延ヘッジ損益		△117	△0.0	△644	△0.0	526	
3 為替換算調整勘定		△13,497	△0.1	△16,867	△0.1	△3,369	
評価・換算差額等合計		53,797	0.4	20,016	0.2	△33,780	
純資産合計		810,103	5.4	565,279	4.0	△244,824	
負債純資産合計		15,002,392	100.0	14,140,068	100.0	△862,324	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			21,490,021	100.0		20,475,036	100.0		△1,014,985
II 売上原価	※1		19,364,189	90.1		18,679,075	91.2		△685,114
売上総利益			2,125,832	9.9		1,795,960	8.8		△329,871
III 販売費及び一般管理費									
1 売上運賃諸掛費		395,360			367,824			△27,536	
2 貸倒引当金繰入額		—			11,836			11,836	
3 貸倒損失		—			6,960			6,960	
4 役員報酬		28,737			28,319			△417	
5 職員諸給与金		460,049			480,361			20,312	
6 賞与引当金繰入額		4,603			4,822			219	
7 退職給付費用		26,672			27,172			499	
8 減価償却費		14,015			20,658			6,642	
9 その他	※1	476,973	1,406,412	6.5	481,474	1,429,430	7.0	4,500	23,018
営業利益			719,419	3.4		366,529	1.8		△352,890
IV 営業外収益									
1 受取利息		8,203			8,925			721	
2 受取配当金		11,616			11,199			△416	
3 仕入割引		7,359			6,001			△1,357	
4 持分法による投資利益		—			757			757	
5 その他		11,766	38,945	0.1	10,951	37,835	0.2	△815	△1,110
V 営業外費用									
1 支払利息		321,880			317,591			△4,288	
2 手形売却損		56,073			64,001			7,927	
3 持分法による投資損失		4,686			—			△4,686	
4 その他		29,064	411,705	1.9	75,052	456,646	2.2	45,988	44,940
経常利益又は 経常損失(△)			346,660	1.6		△52,281	△0.2		△398,941
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	441,659			31			△441,628	
2 投資有価証券売却益		41,007			75,554			34,546	
3 関係会社株式売却益		8,538			3,356			△5,181	
4 保険金収入		523,048			—			△523,048	
5 前期損益修正益		—	1,014,253	4.7	6,632	85,574	0.4	6,632	△928,679
VII 特別損失									
1 固定資産売却並びに 廃棄損	※3	13,650			165			△13,484	
2 減損損失	※6	—			16,183			16,183	
3 火災損失	※4	407,301			—			△407,301	
4 投資有価証券評価損		—			38,999			38,999	
5 貸倒引当金繰入額		461,826			129,872			△331,954	
6 その他	※5	57,229	940,007	4.4	44,113	229,334	1.1	△13,116	△710,672
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前 当期純損失(△)			420,906	1.9		△196,041	△0.9		△616,948
法人税、住民税及び 事業税		18,787			12,264			△6,522	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			1,230			1,230	
法人税等調整額		35,770	54,558	0.2	—	13,494	0.1	△35,770	△41,063
当期純利益又は 当期純損失(△)			366,348	1.7		△209,536	△1.0		△575,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,502,459	1,000,584	△2,135,092	△10,028	357,923
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変動			△156		△156
持分法の適用範囲の変動			33,299	1,637	34,936
当期純利益			366,348		366,348
自己株式の取得				△2,745	△2,745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	399,491	△1,108	398,383
平成19年3月31日残高(千円)	1,502,459	1,000,584	△1,735,601	△11,136	756,306

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	97,768	—	△26,286	71,482	429,405
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変動					△156
持分法の適用範囲の変動					34,936
当期純利益					366,348
自己株式の取得					△2,745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△30,356	△117	12,789	△17,685	△17,685
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△30,356	△117	12,789	△17,685	380,698
平成19年3月31日残高(千円)	67,412	△117	△13,497	53,797	810,103

(注) 利益剰余金の内訳

	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	△2,135,092	△2,135,092
連結会計年度中の変動額			
連結範囲の変動		△156	△156
持分法の適用範囲の変動		33,299	33,299
当期純利益		366,348	366,348
圧縮記帳積立金の積立	90,000	△90,000	—
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	90,000	309,491	399,491
平成19年3月31日残高(千円)	90,000	△1,825,601	△1,735,601

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,502,459	1,000,584	△1,735,601	△11,136	756,306
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社株式の売却に伴う持分変動		△180			△180
当期純損失			△209,536		△209,536
自己株式の取得				△1,326	△1,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△180	△209,536	△1,326	△211,043
平成20年3月31日残高(千円)	1,502,459	1,000,404	△1,945,137	△12,462	545,263

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	67,412	△117	△13,497	53,797	810,103
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社株式の売却に伴う持分変動					△180
当期純損失					△209,536
自己株式の取得					△1,326
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△29,884	△526	△3,369	△33,780	△33,780
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△29,884	△526	△3,369	△33,780	△244,824
平成20年3月31日残高(千円)	37,527	△644	△16,867	20,016	565,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		420,906	△196,041	△616,948
2 減価償却費		59,515	65,079	5,564
3 減損損失		—	16,183	16,183
4 持分法による投資損益(利益:△)		4,686	△757	△5,443
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△161,471	130,994	292,466
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△133	△133
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		14,231	△15,055	△29,286
8 債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△768,500	—	768,500
9 受取利息及び受取配当金		△19,819	△20,125	△305
10 支払利息		321,880	317,591	△4,288
11 固定資産売却並びに廃棄損		13,650	165	△13,484
12 固定資産売却益		△441,659	△31	441,628
13 火災損失		407,301	—	△407,301
14 保険金収入		△523,048	—	523,048
15 投資有価証券評価損		—	38,999	38,999
16 関係会社整理損		13,075	—	△13,075
17 出資金評価損		—	3,335	3,335
18 投資有価証券売却損益(利益:△)		△41,007	△75,554	△34,546
19 関係会社株式売却損益(利益:△)		△8,538	△3,356	5,181
20 売上債権の増減額(増加:△)		△965,325	590,746	1,556,072
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		28,730	△228,866	△257,596
22 更生債権の増減額(増加:△)		526,485	△172,262	△698,747
23 仕入債務(前渡金を含む)の 増減額(減少:△)		312,951	△575,024	△887,976
24 その他		△352,705	△4,334	348,370
小計		△1,158,661	△128,445	1,030,216
25 利息及び配当金の受取額		14,203	29,780	15,577
26 利息の支払額		△309,770	△316,368	△6,598
27 法人税等の支払額		△16,571	△21,399	△4,828
28 火災に伴う支出		△41,545	—	41,545
29 保険金収入		157,902	364,107	206,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,354,443	△72,326	1,282,117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△225,568	△285,735	△60,166
2		192,554	274,568	82,014
3		△34,225	△87,277	△53,051
4		1,036,499	199	△1,036,299
5		△4,761	—	4,761
6		75,928	101,706	25,778
7		10,000	5,000	△5,000
8		△59,000	△172,551	△113,551
9		154,945	115,140	△39,804
10		△3,069	2,415	5,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,143,301	△46,533	△1,189,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		35,724	324,900	289,175
2		768,500	40,000	△728,500
3		△1,007,920	△1,500	1,006,420
4		△1,395	△1,697	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		△205,090	361,702	566,793
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		624	△1,050	△1,674
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△415,609	241,792	657,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高		796,420	380,810	△415,609
VII 現金及び現金同等物の期末残高		380,810	622,603	241,792
	※1			

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成17年4月から「新3カ年事業再構築計画」をスタートさせ、これを前提に、金融機関からの支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、現在まで「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を実施しており、今後も引き続き同計画を確実に実行達成することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成17年4月から「新3カ年事業再構築計画」を実行してきました。改正建築基準法の影響等により、経営環境が悪化したこともふまえ、平成20年4月から新たに「新3カ年中期経営計画」をスタートしました。この実行を前提に金融機関からの支援を継続して受け、このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、当連結会計年度末までに「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を実行しております。更に、今後も、新たに策定した「新3カ年中期経営計画」を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍カナダコーポレーション 天龍プレパーク(株) (株)石巻住宅資材センター なお、前連結会計年度において連結子会社でありました天龍アメリカコーポレーションは清算したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍カナダコーポレーション 天龍プレパーク(株) (株)石巻住宅資材センター
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 プライムトラス(株) 日銘スライス(株) なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたロジカル(株)は、保有株式の一部譲渡に伴い持分比率が減少したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 プライムトラス(株) 日銘スライス(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法 商品・未成工事支出金 主として個別法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 33～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>(イ)有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 33～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社(200,312千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 提出会社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 提出会社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社は、社内管理規定に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 提出会社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は810,221千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は1,995千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,809千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,074千円
※2 担保資産 短期借入金9,608,700千円及び支払手形2,336,709千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)預金(定期預金) 153,064千円 (ロ)たな卸資産(販売用不動産) 265,824千円 (ハ)建物 716,517千円 (ニ)土地 3,393,344千円 (ホ)山林 435,292千円 (ヘ)投資有価証券 295,149千円 (ト)投資その他の資産(その他) 22,000千円 計 5,281,192千円	※2 担保資産 短期借入金9,939,600千円支払手形2,067,114千円及び長期借入金 32,500千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)預金(定期預金) 203,386千円 (ロ)たな卸資産(販売用不動産) 265,824千円 (ハ)建物 711,464千円 (ニ)土地 3,393,344千円 (ホ)山林 422,236千円 (ヘ)投資有価証券 222,234千円 (ト)投資その他の資産(その他) 8,000千円 計 5,226,490千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,253,996千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,310,872千円
4 受取手形割引高 2,902,725千円	4 受取手形割引高 2,479,533千円
※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,176千円 支払手形 209,613千円	5 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,131千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">339,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">102,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却並びに廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,919千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>※4 火災損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">288,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災物処分費用他</td> <td style="text-align: right;">41,545千円</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">31,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">13,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">調停費用等</td> <td style="text-align: right;">11,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	建物	339,614千円	土地	102,004千円	機械装置及び運搬具	40千円	固定資産売却損		土地	12,919千円	固定資産廃棄損		建物	606千円	機械装置及び運搬具	123千円	たな卸資産	288,742千円	建物及び構築物	30,128千円	機械装置及び運搬具	45,453千円	その他(工具及び備品)	1,430千円	被災物処分費用他	41,545千円	たな卸資産処分損	31,764千円	関係会社整理損	13,075千円	調停費用等	11,968千円	貸倒損失	420千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,883千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却並びに廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立退料</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社宅引越費用</td> <td style="text-align: right;">5,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">1,028千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 天竜区</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">土地及び立木</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、山林のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,183千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	31千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	154千円	固定資産廃棄損		その他(工具及び備品)	11千円	立退料	34,000千円	社宅引越費用	5,749千円	出資金評価損	3,335千円	出資金売却損	1,028千円	場所	用途	種類	静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木
建物	339,614千円																																																										
土地	102,004千円																																																										
機械装置及び運搬具	40千円																																																										
固定資産売却損																																																											
土地	12,919千円																																																										
固定資産廃棄損																																																											
建物	606千円																																																										
機械装置及び運搬具	123千円																																																										
たな卸資産	288,742千円																																																										
建物及び構築物	30,128千円																																																										
機械装置及び運搬具	45,453千円																																																										
その他(工具及び備品)	1,430千円																																																										
被災物処分費用他	41,545千円																																																										
たな卸資産処分損	31,764千円																																																										
関係会社整理損	13,075千円																																																										
調停費用等	11,968千円																																																										
貸倒損失	420千円																																																										
機械装置及び運搬具	31千円																																																										
固定資産売却損																																																											
機械装置及び運搬具	154千円																																																										
固定資産廃棄損																																																											
その他(工具及び備品)	11千円																																																										
立退料	34,000千円																																																										
社宅引越費用	5,749千円																																																										
出資金評価損	3,335千円																																																										
出資金売却損	1,028千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,111,190	—	—	9,111,190
第1種優先株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
合計(株)	13,111,190	—	—	13,111,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,716	19,334	23,388	127,662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,624株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7,710株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法の適用範囲から除外した会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分 23,388株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,111,190	—	—	9,111,190
第1種優先株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
合計(株)	13,111,190	—	—	13,111,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,662	15,646	5,307	138,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,646株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 5,307株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 592,379千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 211,568千円 現金及び現金同等物 <u>380,810千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 845,338千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 222,735千円 現金及び現金同等物 <u>622,603千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	木材・ 建材事業 (千円)	住宅・ 不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,361,942	2,128,079	—	21,490,021	—	21,490,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,124	—	10,124	(10,124)	—
計	19,361,942	2,138,203	—	21,500,145	(10,124)	21,490,021
営業費用	18,776,139	2,004,586	—	20,780,726	(10,124)	20,770,602
営業利益	585,802	133,616	—	719,419	—	719,419
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,288,026	1,197,045	64,701	12,549,773	2,452,619	15,002,392
減価償却費	20,572	31,980	—	52,552	6,962	59,515
資本的支出	35,451	3,914	—	39,365	—	39,365

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	木材・ 建材事業 (千円)	住宅・ 不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,787,512	1,687,523	—	20,475,036	—	20,475,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,244	—	10,244	(10,244)	—
計	18,787,512	1,697,767	—	20,485,280	(10,244)	20,475,036
営業費用	18,443,366	1,675,383	—	20,118,750	(10,244)	20,108,506
営業利益	344,145	22,383	—	366,529	—	366,529
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	10,443,691	1,123,781	20,816	11,588,289	2,551,778	14,140,068
減価償却費	28,832	21,884	836	51,553	13,526	65,079
減損損失	16,183	—	—	16,183	—	16,183
資本的支出	75,787	4,260	—	80,047	24,679	104,727

- (注) 1 事業区分の方法
製品の種類・性質、市場及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な事業内容
木材・建材事業：原木・木材製品の販売及び建材品の製造・販売に関する事業
住宅・不動産事業：プレカット加工及びプレカット加工用木材の販売、不動産の販売及び賃貸に関する事業
- 3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,452,619千円、当連結会計年度2,551,778千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び銀行預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更が各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	36,823	21,610	15,212	建物及び構築物	25,752	10,897	14,854
機械装置及び運搬具	402,162	298,465	103,696	機械装置及び運搬具	138,757	63,572	75,184
その他(工具及び備品)	16,417	7,294	9,122	その他(工具及び備品他)	16,441	6,399	10,042
合計	455,403	327,370	128,032	合計	180,951	80,869	100,081
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
50,460千円				32,327千円			
1年超				1年超			
76,882千円				65,596千円			
計				計			
127,342千円				97,923千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
84,855千円				57,794千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
80,295千円				55,417千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,014千円				832千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大木 洋	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 0.2	—	—	債務被保証	12,584,952	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行取引に対するものであり「取引金額」は平成19年3月末残高であります。なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日銘スライス(株)	静岡県浜松市	96,100	単板製造及び販売	(所有)直接16.9(被所有)直接1.2	有	当社商品の販売	資金の貸付	—	長期貸付金	157,155
								受取利息	4,080	未収入金	60,226

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大木 洋	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 0.2	—	—	債務被保証	12,396,307	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成20年3月末残高であります。なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日銘スライス(株)	静岡県浜松市南区	96,100	単板製造及び販売	(所有)直接11.7(被所有)直接1.2	有	当社商品の販売	資金の貸付	117,971	短期貸付金 長期貸付金	63,427 150,016
								受取利息	5,127	未収入金	65,354

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	販売用不動産評価減	101,033千円	販売用不動産評価減	101,033千円
	貸倒引当金繰入額超過	179,408千円	貸倒引当金繰入額超過	35,264千円
	連結会社間内部利益消去	28,084千円	連結会社間内部利益消去	8,585千円
	その他	6,308千円	その他	7,126千円
	繰延税金資産(流動)小計	314,834千円	繰延税金資産(流動)小計	152,010千円
	評価性引当額	△314,834千円	評価性引当額	△152,010千円
	繰延税金資産(流動)合計	—千円	繰延税金資産(流動)合計	—千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	投資有価証券評価損	1,473千円	投資有価証券評価損	11,361千円
	ゴルフ会員権評価損	1,937千円	ゴルフ会員権評価損	1,937千円
	退職給付引当金繰入額超過	95,622千円	退職給付引当金繰入額超過	89,571千円
	貸倒引当金繰入額超過	217,868千円	貸倒引当金繰入額超過	214,696千円
	資本連結による土地再評価	131,382千円	資本連結による土地再評価	131,382千円
	繰越欠損金	1,182,917千円	繰越欠損金	1,400,365千円
	その他	63,495千円	その他	65,873千円
	繰延税金資産(固定)小計	1,694,697千円	繰延税金資産(固定)小計	1,915,187千円
	評価性引当額	△1,694,697千円	評価性引当額	△1,915,187千円
	繰延税金資産(固定)合計	—千円	繰延税金資産(固定)合計	—千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	△36,854千円	その他有価証券評価差額金	△15,761千円
	圧縮記帳積立金の積立	△35,770千円	圧縮記帳積立金の積立	△35,770千円
	繰延税金負債(固定)合計	△72,624千円	繰延税金負債(固定)合計	△51,531千円
	差引：繰延税金負債の純額	△72,624千円	差引：繰延税金負債の純額	△51,531千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.36%	法定実効税率	40.36%
	(調整)		(調整)	
	税務上の繰越欠損金の利用	△113.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	住民税均等割等	4.32%
	住民税均等割等	0.95%	過年度法人税等	0.63%
	評価性引当額増減	84.91%	評価性引当額増減	△52.45%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.88%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50,281	141,594	91,313
小計	50,281	141,594	91,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	50,281	141,594	91,313

(注) 株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上である場合には著しく下落していると判断し、時価の推移等を勘案して回復の可能性を検討したうえで減損処理を行っております。ただし、時価の下落率が取得原価の50%以上である場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
75,917	41,007	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	83,370

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,914	62,147	39,232
小計	22,914	62,147	39,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,214	1,077	△137
小計	1,214	1,077	△137
合計	24,129	63,224	39,095

(注) 株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上である場合には著しく下落していると判断し、時価の推移等を勘案して回復の可能性を検討したうえで減損処理を行っております。ただし、時価の下落率が取得原価の50%以上である場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,706	75,554	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,370

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として個別予約)を行っております。</p> <p>なお、連結子会社及び持分法適用関連会社については、デリバティブ取引を全く行っておりません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建仕入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の管理は、管理部にて、「社内管理規程」に基づいて行なわれており、管理部長は、毎月の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">昭和37年2月等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和44年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年2月等	—		設定時期	その他	当社	昭和44年	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>①退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">昭和37年2月等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和44年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年2月等	—		設定時期	その他	当社	昭和44年	—						
	設定時期	その他																													
当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年2月等	—																													
	設定時期	その他																													
当社	昭和44年	—																													
	設定時期	その他																													
当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年2月等	—																													
	設定時期	その他																													
当社	昭和44年	—																													
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付債務</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">△352,272千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,053千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△340,219千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">102,982千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△237,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△352,272千円	ロ	年金資産	12,053千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△340,219千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	102,982千円	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△237,236千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付債務</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">△323,147千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,855千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△312,291千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">90,109千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△222,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△323,147千円	ロ	年金資産	10,855千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△312,291千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	90,109千円	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△222,181千円
イ	退職給付債務	△352,272千円																													
ロ	年金資産	12,053千円																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△340,219千円																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	102,982千円																													
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△237,236千円																													
イ	退職給付債務	△323,147千円																													
ロ	年金資産	10,855千円																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△312,291千円																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	90,109千円																													
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△222,181千円																													
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">勤務費用</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21,412千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	21,412千円	ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円	ハ	退職給付費用(イ+ロ)	34,285千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">勤務費用</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">29,334千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">42,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	29,334千円	ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円	ハ	退職給付費用(イ+ロ)	42,207千円												
イ	勤務費用	21,412千円																													
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円																													
ハ	退職給付費用(イ+ロ)	34,285千円																													
イ	勤務費用	29,334千円																													
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円																													
ハ	退職給付費用(イ+ロ)	42,207千円																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	△132.45円	1株当たり純資産額	△159.89円
1株当たり当期純利益	40.81円	1株当たり当期純損失	23.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	810,103	565,279
普通株式に係る純資産額(千円)	△1,189,896	△1,434,720
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	127,662	138,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,983,528	8,973,189

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	366,348	△209,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	366,348	△209,536
普通株式の期中平均株式数(株)	8,977,561	8,978,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,071,895	—
(うち優先株式(株))	(13,071,895)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第1種優先株式 4,000,000株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	510,249		742,091		231,848	
2 受取手形	※2,5	920,818		330,155		△590,663	
3 売掛金	※2	4,545,211		4,624,803		79,591	
4 商品	※1	1,476,511		1,662,205		185,693	
5 製品		182,374		167,754		△14,619	
6 原材料		148,281		156,738		8,457	
7 仕掛品		108,454		85,173		△23,281	
8 貯蔵品		12,084		589		△11,495	
9 前渡金		336,528		100,181		△236,347	
10 前払費用		47,711		45,703		△2,007	
11 未収入金		456,822		—		△456,822	
12 その他		101,310		195,122		93,812	
貸倒引当金		△717,035		△678,329		△38,705	
流動資産合計		8,129,324	61.7	7,432,188	60.1	△697,136	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	747,416		741,894		△5,521	
(2) 構築物		36,810		32,715		△4,095	
(3) 機械及び装置		60,121		86,958		26,837	
(4) 車両運搬具		2,305		3,983		1,678	
(5) 工具及び備品		4,995		4,667		△328	
(6) 土地	※1	2,504,635		2,522,309		17,674	
(7) 山林	※1	435,292		422,236		△13,055	
(8) 建設仮勘定		17,059		—		△17,059	
有形固定資産合計		3,808,636	28.9	3,814,766	30.9	6,130	
2 無形固定資産							
(1) のれん		4,523		3,571		△952	
(2) 借地権		13,258		13,258		—	
(3) ソフトウェア		144		67		△77	
(4) その他		4,877		4,877		—	
無形固定資産合計		22,804	0.1	21,775	0.1	△1,029	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	222,818		105,718		△117,100	
(2) 関係会社株式		90,025		90,025		—	
(3) 出資金		214,467		208,558		△5,909	
(4) 長期貸付金		82,897		55,389		△27,507	
(5) 関係会社長期貸付金		164,300		150,016		△14,284	
(6) 更生債権等		1,000,457		1,172,719		172,262	
(7) その他	※1	222,238		318,280		96,042	
貸倒引当金		△774,881		△1,004,505		229,623	
投資その他の資産合計		1,222,323	9.3	1,096,201	8.9	△126,121	
固定資産合計		5,053,764	38.3	4,932,743	39.9	△121,020	
資産合計		13,183,088	100.0	12,364,932	100.0	△818,156	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1,5	1,141,249		601,647		△539,601	
2	※1	2,216,369		2,018,954		△197,414	
3		475,105		434,659		△40,445	
4	※1	7,595,700		7,962,600		366,900	
5		126,280		75,622		△50,657	
6		57,356		54,158		△3,198	
7		10,953		13,594		2,640	
8		492		1,380		887	
9		16,449		3,342		△13,106	
10		11,000		11,000		—	
11		54,334		644		△53,690	
		流動負債合計	88.8	11,177,605	90.4	△527,687	
II 固定負債							
1	※1	—		32,500		32,500	
2		36,727		15,761		△20,966	
3		234,734		219,965		△14,769	
4		20,465		21,572		1,107	
		固定負債合計	2.2	289,798	2.3	△2,128	
		負債合計	91.0	11,467,403	92.7	△529,815	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,502,459	11.4	1,502,459	12.2	—	
2		資本剰余金					
		(1) 資本準備金		1,000,000		—	
		資本剰余金合計	7.6	1,000,000	8.1	—	
3		利益剰余金					
		(1) その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金		△1,617,295		255,134	
		利益剰余金合計	△10.3	△1,617,295	△13.1	255,134	
4		自己株式	△0.1	△10,281	△0.1	1,697	
		株主資本合計	8.6	874,882	7.1	△256,832	
II 評価・換算差額等							
1		その他有価証券評価 差額金	0.4	23,290	0.2	△30,982	
2		繰延ヘッジ損益	△0.0	△644	△0.0	526	
		評価・換算差額等合計	0.4	22,645	0.2	△31,508	
		純資産合計	9.0	897,528	7.3	△288,341	
		負債純資産合計	100.0	12,364,932	100.0	△818,156	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		19,756,475	100.0	18,571,687	100.0		△1,184,788
II 売上原価		17,926,583	90.7	17,015,949	91.6		△910,633
売上総利益		1,829,892	9.3	1,555,737	8.4		△274,155
III 販売費及び一般管理費							
1 売上運賃諸掛費		382,289		357,070		△25,219	
2 会費広告料		50,709		48,094		△2,615	
3 旅費交通費		49,214		50,323		1,109	
4 貸倒引当金繰入額		—		4,095		4,095	
5 貸倒損失		—		6,960		6,960	
6 販売手数料		13,356		9,367		△3,988	
7 交際費		2,287		1,817		△469	
8 役員報酬		20,944		20,554		△390	
9 職員諸給与金		354,130		376,486		22,356	
10 賞与引当金繰入額		3,756		3,975		219	
11 退職給付費用		26,316		26,635		319	
12 福利厚生費		56,847		62,620		5,773	
13 通信費		20,961		19,932		△1,029	
14 照明暖房費		5,312		5,144		△168	
15 租税公課		24,287		28,037		3,749	
16 消耗品費		19,314		20,834		1,519	
17 減価償却費		13,694		20,445		6,750	
18 修繕費		9,005		7,180		△1,824	
19 保険料		6,123		4,912		△1,210	
20 借地借家料		44,432		46,348		1,916	
21 総会費用		9,207		6,337		△2,870	
22 会議研究費	※2	4,643		3,166		△1,476	
23 雑費		85,394	6.1	100,334	6.6	14,939	28,446
営業利益		627,661	3.2	325,059	1.8		△302,601

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	8,130			8,559			428	
2 受取配当金		11,599			11,175			△424	
3 仕入割引		7,359			6,001			△1,357	
4 為替差益		165			—			△165	
5 雑益金		8,364	35,619	0.2	10,023	35,758	0.2	1,658	138
V 営業外費用									
1 支払利息		271,867			262,176			△9,691	
2 手形売却損		56,073			64,001			7,928	
3 売上割引		20,416			26,643			6,227	
4 為替差損		—			16,593			16,593	
5 雑損金		8,005	356,363	1.8	26,094	395,509	2.1	18,089	39,146
経常利益又は 経常損失(△)			306,917	1.6		△34,691	△0.2		△341,609
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	441,659			31			△441,628	
2 保険金収入		364,107			—			△364,107	
3 投資有価証券売却益		41,007			75,554			34,546	
4 関係会社株式売却益		—			5,000			5,000	
5 過年度損益修正益		—	846,774	4.3	6,632	87,217	0.5	6,632	△759,556
VII 特別損失									
1 固定資産売却並びに 廃棄損	※4	13,650			165			△13,484	
2 減損損失	※7	—			16,183			16,183	
3 火災損失	※5	336,768			—			△336,768	
4 投資有価証券評価損		—			38,999			38,999	
5 貸倒引当金繰入額		472,983			197,536			△275,446	
6 その他	※6	55,462	878,864	4.5	44,113	296,999	1.6	△11,349	△581,865
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			274,827	1.4		△244,472	△1.3		△519,299
法人税、住民税及び 事業税			9,869	0.1		9,432	0.0		△437
過年度法人税、住民税 及び事業税			—	—		1,230	0.0		1,230
当期純利益又は 当期純損失(△)			264,958	1.3		△255,134	△1.3		△520,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,502,459	1,000,000	—	1,000,000
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,502,459	1,000,000	—	1,000,000

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	—	△1,627,118	△1,627,118	△7,187	868,152
事業年度中の変動額					
当期純利益		264,958	264,958		264,958
自己株式の取得				△1,395	△1,395
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	264,958	264,958	△1,395	263,562
平成19年3月31日残高(千円)	—	△1,362,160	△1,362,160	△8,583	1,131,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	88,984	—	88,984	957,137
事業年度中の変動額				
当期純利益				264,958
自己株式の取得				△1,395
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△34,711	△117	△34,829	△34,829
事業年度中の変動額合計(千円)	△34,711	△117	△34,829	228,732
平成19年3月31日残高(千円)	54,272	△117	54,154	1,185,869

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,502,459	1,000,000	—	1,000,000
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,502,459	1,000,000	—	1,000,000

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	—	△1,362,160	△1,362,160	△8,583	1,131,715
事業年度中の変動額					
当期純損失		△255,134	△255,134		△255,134
自己株式の取得				△1,697	△1,697
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△255,134	△255,134	△1,697	△256,832
平成20年3月31日残高(千円)	—	△1,617,295	△1,617,295	△10,281	874,882

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	54,272	△117	54,154	1,185,869
事業年度中の変動額				
当期純損失				△255,134
自己株式の取得				△1,697
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△30,982	△526	△31,508	△31,508
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,982	△526	△31,508	△288,341
平成20年3月31日残高(千円)	23,290	△644	22,645	897,528

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成17年4月から「新3カ年事業再構築計画」をスタートさせ、これを前提に、金融機関からの支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、現在まで「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を実行しており、今後も引き続き同計画を確実に実行達成することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p>	<p>当社は、平成17年4月から「新3カ年事業再構築計画」を実行してきました。改正建築基準法の影響等により、経営環境が悪化したこともふまえ、平成20年4月から新たに「新3カ年中期経営計画」をスタートしました。この実行を前提に金融機関からの支援を継続して受けしており、このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、当事業年度末までに「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を実行しております。更に、今後も、新たに策定した「新3カ年中期経営計画」を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (但し、製品の一部については個別法による原価法) 商品 個別法による原価法 (但し、商品の一部については総平均法による原価法)	製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 33～50年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 33～50年 機械装置 5～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規程に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,185,987千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は86,932千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は84,781千円)は、当期において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 短期借入金7,595,700千円、外貨支払手形2,216,369千円及び支払手形120,340千円の担保として次のとおり差入れています。</p> <p>(イ) 預金(定期預金) 153,064千円 (ロ) 商品(販売用不動産) 93,307千円 (ハ) 建物 654,706千円 (ニ) 土地 2,504,635千円 (ホ) 山林 435,292千円 (ヘ) 投資有価証券 120,340千円 (ト) その他 22,000千円</p> <hr/> <p>計 3,983,346千円</p> <p>(注) 上記の山林のうち115,073千円は、天龍プレパーク㈱の借入金に対する担保として差し入れています。</p>	<p>※1 短期借入金7,962,600千円、外貨支払手形2,018,954千円、支払手形48,160千円及び長期借入金32,500千円の担保として次のとおり差入れています。</p> <p>(イ) 預金(定期預金) 203,386千円 (ロ) 商品(販売用不動産) 93,307千円 (ハ) 建物 648,995千円 (ニ) 土地 2,504,635千円 (ホ) 山林 422,236千円 (ヘ) 投資有価証券 48,160千円 (ト) その他 8,000千円</p> <hr/> <p>計 3,928,721千円</p> <p>(注) 上記の山林のうち115,182千円は、天龍プレパーク㈱の借入金に対する担保として差し入れています。</p>
<p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 85,192千円 売掛金 870,998千円</p>	<p>※2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 27,875千円 売掛金 1,043,252千円 その他(短期貸付金) 63,427千円 その他(未収入金) 65,354千円</p>
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,133,506千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,184,621千円</p>
<p>4 受取手形割引高 2,902,725千円</p>	<p>4 受取手形割引高 2,479,533千円</p>
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,176千円 支払手形 209,613千円</p>	<p>5 —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,080千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 5,127千円</p>						
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,331千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,901千円</p>						
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 339,614千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 102,004千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 40千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 31千円</p>						
<p>※4 固定資産売却並びに廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 12,919千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産廃棄損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 606千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 111千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 11千円</p>	<p>※4 固定資産売却並びに廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 154千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産廃棄損</p> <p style="padding-left: 40px;">工具及び備品 11千円</p>						
<p>※5 火災損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 215,385千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,439千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 45,294千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 159千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具及び備品 1,424千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産買取損 32,572千円</p> <p style="padding-left: 20px;">被災物処分費用他 40,493千円</p>	<p>5 —————</p>						
<p>※6 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損 31,764千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社整理損 11,308千円</p> <p style="padding-left: 20px;">調停費用等 11,968千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 420千円</p>	<p>※6 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">立退料 34,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社宅引越費用 5,749千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金評価損 3,335千円</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金売却損 1,028千円</p>						
<p>7 —————</p>	<p>※7 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 天竜区</td> <td>山林</td> <td>土地及び立木</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、山林のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,183千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木
場所	用途	種類					
静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,134	11,624	—	102,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,624株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,758	15,646	—	118,404

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,646株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	36,823	21,610	15,212	建物	18,752	9,929	8,822
機械及び装置	397,349	295,641	101,708	機械及び装置	133,944	60,444	73,500
車両運搬具	4,812	2,824	1,988	車両運搬具	4,812	3,128	1,684
工具及び備品	16,417	7,294	9,122	工具及び備品他	16,441	6,399	10,042
合計	455,403	327,370	128,032	合計	173,951	79,901	94,050
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 50,460千円				1年内 30,973千円			
1年超 76,882千円				1年超 61,191千円			
計 127,342千円				計 92,164千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 84,855千円				支払リース料 56,553千円			
減価償却費相当額 80,295千円				減価償却費相当額 54,449千円			
支払利息相当額 2,014千円				支払利息相当額 832千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	販売用不動産評価減	44,550千円	44,550千円
	貸倒引当金繰入額超過	179,408千円	35,264千円
	その他	5,509千円	6,380千円
	繰延税金資産(流動)小計	229,467千円	86,195千円
	評価性引当額	△229,467千円	△86,195千円
	繰延税金資産(流動)合計	一千円	一千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金繰入額超過	94,738千円	88,777千円
	貸倒引当金繰入額超過	261,841千円	285,957千円
	固定資産評価損	19,607千円	19,243千円
	繰越欠損金	1,182,917千円	1,400,365千円
	その他	51,718千円	64,347千円
	繰延税金資産(固定)小計	1,610,823千円	1,858,692千円
	評価性引当額	△1,610,823千円	△1,858,692千円
	繰延税金資産(固定)合計	一千円	一千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	△36,727千円	△15,761千円
	繰延税金負債(固定)合計	△36,727千円	△15,761千円
	差引：繰延税金負債の純額	△36,727千円	△15,761千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率	40.36%	40.36%
	(調整)		(調整)
	税務上の繰越欠損金の利用	△173.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	0.48%
	住民税均等割等	3.59%	住民税均等割等
	評価性引当額増減	133.10%	過年度法人税等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.59%	0.48%
			評価性引当額増減
			△48.82%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△4.18%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	△90.37円	1株当たり純資産額	△122.60円
1株当たり当期純利益	29.39円	1株当たり当期純損失	28.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.00円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,185,869	897,528
普通株式に係る純資産額(千円)	△814,130	△1,102,471
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	102,758	118,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株株式の数(株)	9,008,432	8,992,786

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	264,958	△255,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	264,958	△255,134
普通株式の期中平均株式数(株)	9,014,126	9,000,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,071,895	—
(うち優先株式(株))	(13,071,895)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第1種優先株式 4,000,000株

6 その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動（平成20年6月27日付）

①新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 新木英之（あらかき ひでゆき）

平成20年6月27日開催予定の定時株主総会において監査役に就任予定。

なお、同氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

②退任予定監査役

飯田伊津司（現 社外監査役(非常勤)）

以 上